

自然と調和した快適なまち 【都市基盤、自然環境】

4

本市の美しい自然環境を保全し、快適な都市環境を整備するため、適正な土地利用を推進するとともに、地域の交流や連携を強化するため、幹線道路や生活道路、交通安全施設を整備し、市民が快適に生活できるまちの実現を目指します。

基本理念を踏まえた取組方針



施 策

- 4-1 連携を強化する道路・橋りょうの整備
- 4-2 生活に身近な道路の整備
- 4-3 公共交通体系の充実
- 4-4 計画的な土地利用と良好な市街地の形成
- 4-5 公園の整備
- 4-6 環境保全対策の推進
- 4-7 ごみの減量化・再利用

基本計画

1

安全・安心に暮らし
続けられるまち

2

建やかに育み
支え合うまち

3

魅力と活力が
あふれるまち

4

自然と調和した
快適なまち

5

豊かな心と文化を
育むまち

6

協働による
持続可能なまち

4-1 連携を強化する道路・橋りょうの整備

現況と課題

自家用車を始め、多様な交通手段の普及に伴い、人々の生活行動の範囲は拡大し、高速道路や国道、県道バイパスなどの広域的な幹線道路網の充実がますます重要となっています。

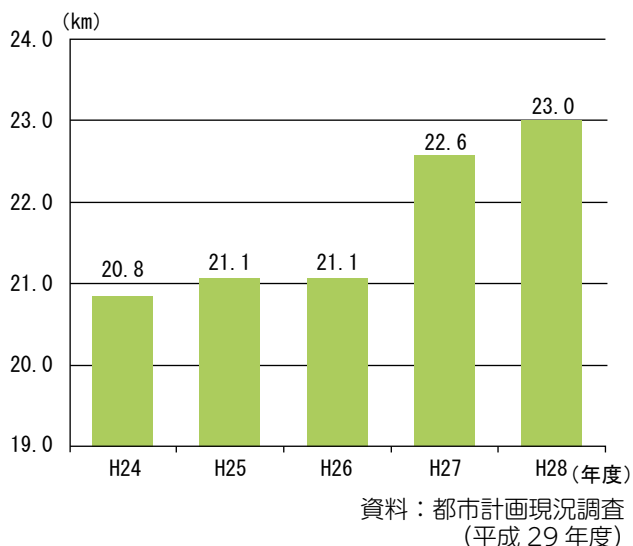
本市は、関越自動車道、ＪＲ上越線、ＪＲ吾妻線などの広域交通網が整備されている一方で、インターチェンジや駅に接続する国道・県道などの幹線道路の渋滞が目立っています。

都市内道路の骨格となる都市計画道路^{※1}は、決定当時から数十年経過し、求められる機能・役割が変化しています。

このような状況を踏まえ、円滑な交通流動の確保と市域の一体的なネットワークの形成を図るため、国や県など関係機関との調整を含めた要望活動を推進するとともに、都市計画道路については、その必要性和実現性を検証し、適切な見直しを進める必要があります。

また、河川で分断されている本市の地形的特性を踏まえ、地域をつなぐ新たな橋りょうの整備を進める必要があります。

○渋川都市計画道路の完成延長累計の推移



主要地方道高崎渋川線

市民意見 (■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見)

- 渋川駅から吉岡バイパスまでの早期開通を進めてほしい。

意識調査 (■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査)

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 合併した旧町村から、旧市内の医療機関・福祉施設・公共機関等へ直結できる道路交通網を整備したい。
- ◆ 自転車用道路を整備し、安全に走行できるようにしたい。

基本方針

地域の連携を強化し、交通渋滞の緩和や利便性の向上を図るため、幹線道路網の整備を行うほか、河川で分断されている本市の地形的特性を踏まえ、新たな橋りょうの整備を推進します。

取組内容

(1) 広域的な道路の整備

主要地方道前橋伊香保線吉岡バイパス延伸道路整備などの支援を近隣市町村と連携を図りながら県に要望し、広域的な道路の整備を推進します。

また、上信自動車道関連バイパス事業の円滑な進捗を図るとともに、アクセス道路の整備を推進します。

(2) 都市計画道路の整備

機能的な道路体系の確立を図るため、国道・県道の改良事業と連携した都市計画道路の整備を行います。

(3) 橋りょうの整備

地域の一体的なネットワークの形成や地域間のアクセス向上を図るため、関係機関と連携し、新たな橋りょうの整備を推進します。

また、国、県を事業主体としている橋りょうについて、整備実現に向けて国、県に対して引き続き要望します。



指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
渋川都市計画道路の完成延長累計	23.0km	25.0km

主要事業

- 市道折原川島線道路改良事業（金井地内：上信自動車道関連）
- 都市計画再編事業
- 道路・橋りょう整備事業

※ 1 都市計画道路…健全で文化的な都市生活と機能的な都市活動が確保されるように、都市の基盤的施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路のことです。

4-2 生活に身近な道路の整備

現況と課題

道路は、日常生活や経済活動を支える重要な機能を持ち、市民生活を営むために欠くことのできないものです。平成28（2016）年に実施した市民意識調査でも身近な生活道路の整備を望む声が多くなっています。

平成26（2014）年度末における市道実延長は2,002kmで、その改良率は、45.8%となっており、県全体の改良率48.0%と比較し、やや低い状況です。

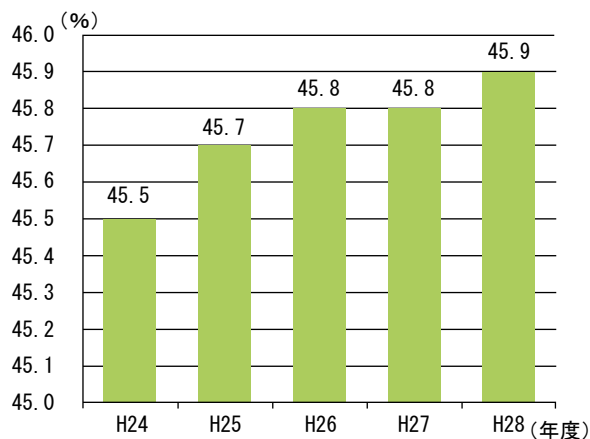
幹線道路の補助的な役割を果たす市道では、道幅が狭い場所が多いため、交通量の増大に伴う渋滞を引き起こしており、緊急車両の通行などに支障を来しています。さらに、既設道路の老朽化は事故を引き起こす要因になっています。

このようなことから、計画的な生活道路の整備、道路拡幅などの改良や舗装、路盤を含めた改修を進める必要があります。

また、市民の安全で安心な生活を支えるため、道路の異常箇所を早期に発見し、速やかに事故防止対策を図ることができるよう、定期的な道路パトロール体制を充実する必要があります。

橋りょうについても、引き続き点検及び点検結果による修繕を計画的に行う必要があります。

○道路改良率の推移



資料：土木管理課



市道沼辺町田線

市民意見（■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見）

- 歩道舗装の状況が悪いので整備をしてほしい。
- ◆ 生活道路の除草や整備をしてほしい。

意識調査（■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査）

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 車の通行が多く歩きにくい路地等の整備を行い、歩道を多くしたい。
- ◆ 歩道の拡幅、見通しのよい道路の整備、カーブミラーの設置などにより、駅から学校までの道路の整備と安全面を確保したい。

基本方針

地域の生活に身近な道路の整備を進めるとともに、道路・橋りょうの維持管理を強化します。

取組内容

(1) 道路改良の推進

幹線道路と生活道路をつなぐ補助幹線道路として、地域内で基幹的な役割を果たす市道の接続性や安全性の向上を図るため、整備を推進します。

(2) 生活道路整備の推進

日常生活や緊急時の円滑な移動を確保するため、災害時の避難路としての機能を備えた生活道路の整備を推進します。

(3) 道路維持管理の充実

道路の危険箇所を把握するため、道路パトロールを強化するとともに、フォトリポしぶかわ^{※1}による市民からの情報提供など様々な手段により、道路損傷を発見し、早期の対応を図ります。

また、道路舗装維持修繕計画に基づく道路修繕を実施します。

(4) 橋りょうの長寿命化の推進

安全・安心な橋りょうを維持するとともに、経費の平準化を図るため、老朽化する道路橋の点検を定期的の実施し、計画的に修繕を行います。

指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
道路改良率	45.9%	49.2%
舗装修繕延長	0 m	7,098 m
橋りょう点検数	239 橋	1,153 橋

主要事業

- 伊香保地区外環道路整備事業
- 道路維持管理事業

- J R 八木原駅周辺道路整備事業
- 橋りょう維持補修事業

関連する計画・指針等

- 渋川市橋梁長寿命化修繕計画

- 渋川市道路舗装維持修繕計画

※1 フォトリポしぶかわ…道路の破損などを位置情報や現場写真を添えてスマートフォンなどで市へ通報するシステムのことです。

4-3 公共交通体系の充実

現況と課題

鉄道や路線バスなどの公共交通は、各地区を結ぶ交通手段として市民の活動範囲を広げ、地区交流と連携を進める上で重要な役割を担い、交通渋滞の解消や環境への負荷が少ない交通手段として、その活用が見直されています。

本市の鉄道は、ＪＲ上越線とＪＲ吾妻線の２路線で市内に８駅ありますが、鉄道の利用状況は若干の減少傾向にあります。

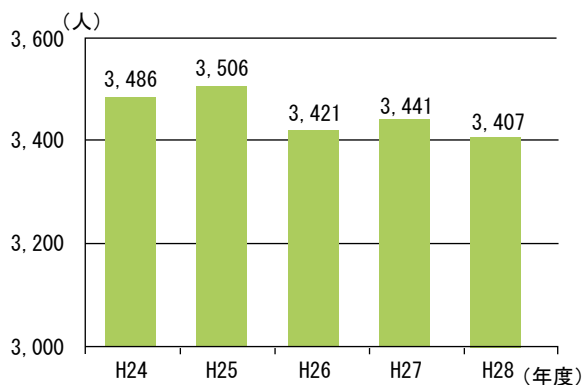
路線バスについては、民間バス会社が運行する路線が５路線、本市が運行を委託している路線が１９路線の計２４路線（平成２８（２０１６）年４月１日現在）が運行し、うち１６路線はＪＲ渋川駅を中心におおむね放射状の路線となっています。バス利用者は、少子化などの影響により減少しているため、渋川医療センター線の運行や路線の延長、運行時刻の変更など、利便性の向上を図るとともに、路線の統廃合、運行本数の減便など、運行の効率化にも取り組んできました。

このような状況を踏まえ、鉄道については、利用者の利便性の向上を図るため、駅周辺の整備を行うとともに、利用者の増加を図るため、公共交通機関や観光関係団体との連携を強化する必要があります。

路線バスは、高齢者や子どもなどの交通弱者に配慮しながら、引き続き鉄道のダイヤ改正や公共施設の利用時間などに合わせた運行時刻の調整、運行経費の削減など効率的で効果的な運行を推進するとともに、利便性の向上を目指した運行方法を検討する必要があります。

また、高齢者の運転免許証の返納が増加していることから、地域の特性に応じた移動手段を検討する必要があります。

○ JR 渋川駅の１日当たりの乗車人員の推移



資料：東日本旅客鉄道（株）



JR 渋川駅前バスターミナル

市民意見（■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見）

- ◆ 駅の整備、路線バスの充実など公共交通機関の利用促進を図ってほしい。

意識調査（■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査）

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 格安運賃での予約制デマンドバスの導入や市の中心部を起点とした巡回バスの運行、市内全域での乗合タクシーの導入を進めたい。
- ◆ 公共交通機関を充実させ、高齢者や子どもにやさしいまちづくりを行いたい。

基本方針

多様な交流を生み、効率的で利便性の高い公共交通網の整備を推進します。

取組内容

(1) 鉄道利便性の向上

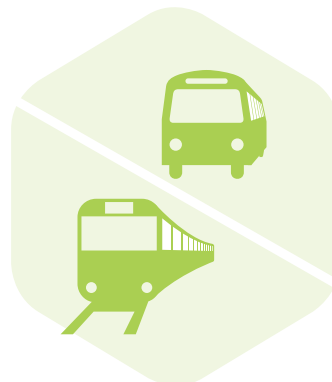
鉄道利用者の利便性向上と駅前の良好な環境を維持するため、駅周辺の整備などを推進します。

(2) バス路線の充実

高齢者、子どもなどの交通弱者や利用者ニーズを考慮し、利便性の向上を図る路線の見直しをするとともに、持続可能な運行方法を検討します。また、バス利用者が減少していることから、利用促進に向けた取組を推進します。

(3) 交通機関などとの連携強化

鉄道やバスの利用者を増加させるため、公共交通機関や観光関係団体との連携を強化し、利用者の利便性の向上を図ります。



指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
J R 渋川駅の 1 日当たりの乗車人員	3,407 人	3,500 人
乗合バス利用者数	203,311 人	212,000 人

主要事業

- J R 八木原駅周辺整備事業
- J R 在来線整備促進事業

- 乗合バス運行費補助事業

4-4 計画的な土地利用と良好な市街地の形成

現況と課題

本市の用途地域※¹及び都市計画道路※²の多くは、高度経済成長期の急速な都市化や交通量の増大に対応するために定められました。

しかし、人口減少と少子高齢化の進行、集約型都市構造※³への転換、経済成長の鈍化、交通需要の変化などにより、都市計画決定時に想定していた市街地の広がりや都市計画道路に求められる機能・役割が変化し、課題や要望は多様化・複雑化しています。

都市の健全な発展と機能的な都市構造の構築を図るため、用途地域及び都市計画道路の必要性や実現性を検証し、見直す必要があります。

現状の拡散型都市構造※⁴は、今後の人口減少や高齢化により市民1人当たりの維持コストの上昇を招くため、居住機能や都市機能の集積を図る集約拠点と他の地域を公共交通ネットワークで連携させる集約型都市構造の実現へと都市政策を大きく転換することが求められています。

土地区画整理は、良好な市街地を形成するための基盤整備として行ってきましたが、長期の期間を要することから、新たな事業化について、市民の要望や地域の実情などを総合的に勘案して検討する必要があります。

今後の市街地整備では、緑化等に配慮した都市景観の形成を推進するとともに、市道や都市計画道路などの線的整備と、公園や広場などの点的整備を組み合わせながら、高齢者や障害のある人にやさしく地域特性に応じた街並みの形成を計画的に実施する必要があります。



J R 渋川駅周辺の市街地



四ツ角周辺の市街地

市民意見 (■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見)

- 区画整理を実施した地区から人が出て行ってしまったので、対策を考えてほしい。

意識調査 (■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査)

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 中心市街地への都市機能の集約と各地区間のアクセスのしやすさの追求、歴史的な文化・観光資源と都市化の住み分けを行い、活気あるまちづくりを進めたい。
- ◆ 住みやすい市街地と豊かな自然が共存するまちづくりを進めたい。

※ 1 用途地域……………住宅地としての生活環境を守ることや商工業などの利便の増進を図り、目的の違った土地利用ごとに、できるだけ同一の地域にまとめ、調和のとれたまちづくりをするために、建物を建築する場合に守らなければならない最低限の基準を定めた地域のことです。

※ 2 都市計画道路……………健全で文化的な都市生活と機能的な都市活動が確保されるように、都市の基盤的施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路のことです。

基本方針

用途地域及び都市計画道路の見直しを行い、計画的な土地利用を推進するとともに、住宅施策や商業施策などと連携した居住機能と都市機能の集積を図り、質の高い魅力ある市街地整備を推進します。

取組内容

(1) 計画的な土地利用の推進

将来目指すべき都市構造の実現に向け、用途地域及び都市計画道路の見直しを行い、必要に応じて渋川市都市計画マスタープラン※⁵を改定します。

(2) 市街地整備の推進

市街地における未利用地や既存施設を有効に活用し、一定のエリアへの居住機能と都市機能の誘導を検討します。

また、市民と協働して、まちの特徴をいかす魅力的で美しい景観の形成と、誰もが安全に暮らせる利便性の高い街並みの形成を計画的に進めます。



指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
良好な市街地の形成に対する市民満足度	12.4%	36.7%

主要事業

○都市計画再編事業

○立地適正化計画策定事業

関連する計画・指針等

□渋川市都市計画マスタープラン

- ※ 3 集約型都市構造……………中心拠点や生活拠点の人口密度を維持し、生活サービスの効率的な提供や公共交通の効率的なネットワーク化によって、まちのまとまりを形成する都市構造のことです。
- ※ 4 拡散型都市構造……………市街地の郊外化が進み、市街地の人口密度が低下した都市構造のことです。
- ※ 5 都市計画マスタープラン…都市計画に関する基本的な方針で、望ましい将来都市像や土地利用、道路・公園・緑地などの整備、自然環境の保全などのまちづくりの方向性を示すものです。

4-5 公園の整備

現況と課題

公園は、子どもから高齢者まであらゆる世代の人たちにとって、自然とのふれあい、レクリエーション活動、運動、文化活動等の多様な拠点となっているだけでなく、都市の安全性を向上させ、災害時の避難場所としての役割も担っています。

本市の公園は、都市公園40か所、都市公園以外の公園41か所の合わせて81か所が設置されており、各地域にある身近な公園や渋川市総合公園、渋川スカイランドパークのような大きな公園など様々な公園があり、市民だけでなく市外から訪れる人にも多く利用されています。

81か所の公園の中には、整備から数十年を経過している遊具などの施設も多くあることから、改修や更新等を行い施設の長寿命化を図る必要があります。

さらに、あらゆる世代が広く健康的にスポーツ等に親しめる憩いの公園づくりを目指すとともに、河川緑地を利用した中村緑地公園の整備については、景観をいかした多面的な活用を検討していく必要があります。

また、市有墓地の適正な管理を行うとともに、安定的な墓地の供給について検討する必要があります。



小野池あじさい公園



駅前児童公園

意識調査 (■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査)

市長になったとしたら力を入れたいこと

- ◆ 小さな公園ではなく、たくさんの人が集まる大きい公園をつくりたい。

基本方針

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が安全で安心して利用できる公園整備を推進します。

取組内容

(1) 都市公園等の整備

公園利用者が安全で安心して利用できるよう、公園内にある老朽化した遊具など施設の改修等を行うとともに、身近な公園の整備について検討します。

(2) 特色ある公園や緑地の保全・活用

地域の自然や河川緑地を保全及び活用することにより、名所となる公園を整備し、交流人口の拡大を図ります。

(3) 公園の管理

公園の安全管理を徹底するとともに利用しやすい環境づくりのため、適切な維持管理を行います。

(4) 墓地の管理・整備

市有墓地の適正な維持管理や計画的な補修を行うとともに、新たな場所への市有墓地造成について検討します。

指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
遊具等の更新数	25 施設	207 施設
市有墓地の墓所数	785 区画	875 区画

主要事業

- 都市公園等施設管理事業
- 公園施設長寿命化対策整備事業
- 中村緑地公園整備事業
- 市有墓地管理事業

関連する計画・指針等

- 茨川市公園施設長寿命化計画

4-6 環境保全対策の推進

現況と課題

環境問題は、廃棄物処理問題や生活排水による中小河川の水質汚濁、大気汚染などの都市・生活型公害※¹から地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など地球規模の環境問題まで極めて多岐にわたり、日常生活に深く関わるものとなっています。

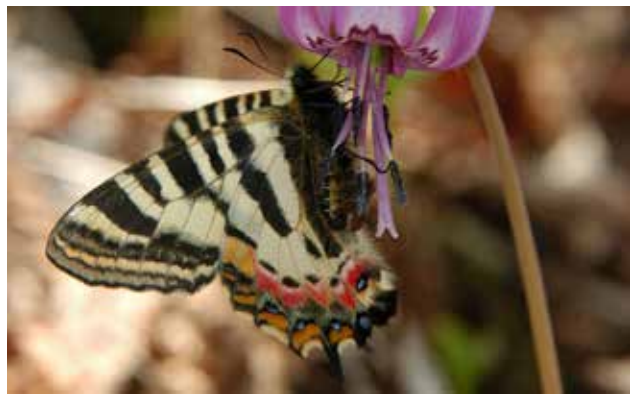
こうした環境問題に対して本市では、良好な生活環境を保全するため、大気、水質などに関する検査・指導や環境問題への理解を深めるための意識啓発などの取組を推進するとともに、清流や緑あふれる豊かな自然環境を保全するため、市民参加による環境保全活動への支援を実施しています。

また、東日本大震災での原子力発電所の事故以来、エネルギー政策の見直しや放射能による影響への対策を実施しています。

今後も、良好な生活環境を保全するため、検査や指導を継続的に実施し、行政を含めた全ての事業者や市民一人ひとりが環境問題の原因者であり、被害者であることを認識できる取組を推進するとともに、土砂災害の防止や水源など多面的機能を有する森林や河川、多様な生態系などの豊かな自然環境を保全するための取組を推進する必要があります。

集中豪雨、豪雪、大型台風の頻発など、極端な気象現象が全国各地で観測されていることから、主要因とされる地球温暖化への対策を積極的に推進する必要があります。

さらに、放射性物質や微小粒子状物質（PM_{2.5}）※²への対応のほか、ごみの不法投棄や焼却などのマナーの低下に伴う生活苦情への対応、東日本大震災後のエネルギー政策の見直しによる化石燃料の使用量減少と太陽光発電などの自然エネルギーの使用割合を高める低炭素社会実現への対応が求められています。



県指定天然記念物ヒメギフチョウ



市民環境大学

市民意見（■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見）

- 自然環境の保全に向け、ボランティアを行いたい。

意識調査（■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査）

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 都会化するのではなく、自然と親しみ合える現在の環境を維持したい。
- ◆ 小鳥など自然動物を保護し、緑豊かなまちにしたい。

※ 1 都市・生活型公害…都市化の進展や生活様式の変化による人の活動に伴って生じる公害のことをいいます。自動車交通による大気汚染、騒音、振動、生活排水による水質汚濁、悪臭、近隣騒音などがあり、近年では、犬の糞の放置、ごみの不法投棄や焼却なども問題となっています。

※ 2 微小粒子状物質……大気中に浮遊する粒子状物質のうちでも特に小さいものをいいます。呼吸器の奥深くまで入り込みやすいことなどから、人への健康影響が懸念されています。大気汚染の原因物質の一つです。

基本方針

市民が快適に生活できる生活環境と自然環境を保全し、地球温暖化対策に関する取組や環境問題に対する意識啓発を推進します。

取組内容

(1) 良好な生活環境の保全

産業型公害^{※3}や都市・生活型公害を防止するため、検査や監視、指導を実施します。

また、環境保護に配慮した暮らしができるように、環境問題への理解を深めるための意識啓発を推進します。さらに、花と緑を身近に感じられる快適な生活環境づくりに向けた取組を推進します。

(2) 自然環境の保全

森林や良好な水質の河川等を保全することにより、ホタルやヒメギフチョウなどの貴重な生態系を保全するとともに、市民参加による環境保全活動を支援します。

(3) 地球温暖化対策の推進

持続可能な再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化対策を推進します。

また、意識啓発を行い、温室効果ガス排出量の削減を推進します。

(4) 放射能による影響への対策

市民への確かな情報を提供するため、放射線量測定を実施するとともに、放射能による食品等への不安を取り除くため、放射性物質スクリーニング検査を実施します。

指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
BOD ^{※4} 値（利根川坂東橋付近）	2.0mg/ℓ 以下	2.0mg/ℓ 以下
温室効果ガス削減率	0.0%	5.0%

主要事業

○環境調査事業

○地球温暖化対策実行計画推進事業

○ヒメギフチョウ生息域環境整備事業

○食品等放射能測定事業

関連する計画・指針等

□渋川市環境基本計画

□渋川市地球温暖化対策実行計画

□渋川市地域新エネルギービジョン

□渋川市バイオマス活用推進計画

※3 産業型公害……………工場や事業所を発生源とする事業活動に伴って生じる公害のことをいいます。工場から排出されるばい煙による大気汚染、汚水排水による水質汚濁、工場操業時や建設工事等により発生する騒音、振動、悪臭などがあります。

※4 BOD……………水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量（生物化学的酸素要求量）のことで、水質汚濁が進むと数値が高くなります。

4-7 ごみの減量化・再利用

現況と課題

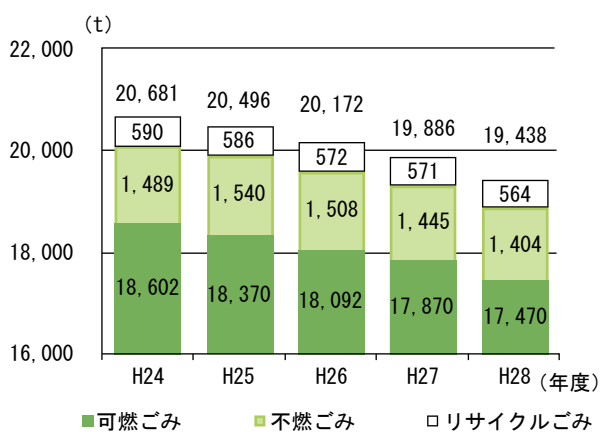
限りある資源・エネルギーを大切に使い、地球環境を守るため、資源循環型社会^{*1}への移行が求められています。

本市では、ごみの減量化や資源の再利用を効率的・効果的に実施するため、吉岡町、榛東村との3市町村で構成する渋川地区広域市町村圏振興整備組合（以下「広域組合」という。）において共同でゴミ処理を行っています。このうち、容器包装廃棄物は、市がペットボトル、ガラスビンを分別収集し、広域組合リサイクルセンターで処理された後、リサイクル業者へ引き渡しています。一般廃棄物については、毎年、広域組合と構成市町村がそれぞれ策定する一般廃棄物処理計画に基づき、市町村が収集運搬し、広域組合が処理しています。

また、資源の再利用に対する市民の意識啓発を図りつつ、地域ぐるみの取組を促進するため、自治会や子ども会育成会などが行う資源ごみ集団回収の支援などを行っており、1人当たりの回収量は県内でも多い状況となっています。

更なるごみの減量化を進めていくため、市民や関係団体などと協働し、ごみ減量化に向けた取組の周知や分別収集品目の拡大、収集運搬体制を充実する必要があります。

○家庭系ごみ排出量の推移



資料：環境課



環境まつり

市民意見 (■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見)

- 地域で協力して、河川の清掃活動を行いたい。
- ◆ ごみ出しが困難な高齢者のみの世帯が増えているので、それに対応したごみ収集方法を検討してほしい。

意識調査 (■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査)

市長になったとしたら力を入れたいこと

- リサイクルに取り組みやすい環境づくりやごみの減量化を推進するため、市民意識の啓発を図るような仕組みをつくりたい。
- ◆ 道にごみが多いので、ごみ拾いなどを市民全員で行いたい。

基本方針

資源循環型社会を構築するため、資源再利用の普及や啓発を行い、ごみの減量化を推進します。

取組内容

(1) ごみ減量化の推進

増加傾向となっている事業系ごみの減量化を図るとともに、家庭系ごみは、発生抑制などの減量化を推進します。

また、ごみ減量化に向けた取組の周知を図るほか、環境美化推進協議会を中心とする地域活動を支援します。

(2) 分別収集・資源再利用の推進

プラスチック製容器包装廃棄物などの分別収集を拡大し、分別収集に対する市民の意識の高揚と啓発を推進します。

また、自治会や子ども会育成会などが行う資源ごみ回収活動を支援します。

(3) 収集運搬体制の充実

市民の利便性の向上やごみの適正排出、排出量の変化への対応、効率的な収集などを目指して、収集運搬体制の充実を図ります。



指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
家庭系ごみの 1 人 1 日当たりの排出量	641 g	612 g
事業系ごみの 1 日当たりの排出量	30.0 t	29.0 t

主要事業

- ごみ減量対策事業
- 容器包装分別収集事業
- 資源ごみ回収事業
- 家電リサイクル事業
- じん芥処理事業
- 清掃管理事務所管理事業

関連する計画・指針等

- ☐ 一般廃棄物処理実施計画

※ 1 資源循環型社会…廃棄物などの発生抑制、資源の循環的な利用と適正な処分が確保されることによって、限られた地球資源の消費を抑制、有効利用し、環境への負荷ができる限り低減される社会で、将来世代のため、資源や地球環境を大切にする社会のことです。

